

令和3年度

12月補正予算の概要

(令和3年12月16日追加提出)

1	補正予算の要点	2
2	補正予算の規模	2
3	会計別補正予算額	2
4	一般会計補正予算額	
(1)	歳入	3
(2)	歳出	4
5	補正予算の主な内容	
(1)	一般会計	
	ア 歳出	5
	イ 歳入	7

1 補正予算の要点

- (1) 国の補正予算に伴い、緊急に補正措置が必要な経費
- (2) その他、補正措置を講じなければ事業執行上支障をきたす経費を計上しました。

2 補正予算の規模

- (1) 一般会計は 37億7,082万円の追加、補正後の予算規模は1,105億3,172万円、前年同期比では11.6%の減となりました。
- (2) 全会計では 37億7,082万円の追加、補正後の予算規模は1,902億476万円、前年同期比では6.8%の減となりました。

3 会計別補正予算額

(単位：千円)

会 計 名 (補正号数)	令和3年度12月補正予算 (令和3年12月16日追加提出)			前年度同期 予算額	対前年度 同期 増減率(%)
	補正前の額	補正額	計		
一般会計 (第8号)	106,760,900	3,770,820	110,531,720	125,048,480	△ 11.6
特別会計	52,370,670	—	52,370,670	51,738,200	1.2
企業会計	27,302,370	—	27,302,370	27,238,390	0.2
合 計	186,433,940	3,770,820	190,204,760	204,025,070	△ 6.8

4 一般会計補正予算額

(1) 歳 入

(単位:千円)

款	令和3年度12月補正予算 (令和3年12月16日追加提出)				前年度同期		対前年度 同期増減率 (%)
	補正前の額	補正額	計	構成比 (%)	予算額	構成比 (%)	
1 市 税	35,646,300	—	35,646,300	32.3	36,321,880	29.1	△ 1.9
2 地 方 譲 与 税	846,090	—	846,090	0.8	868,220	0.7	△ 2.5
3 利 子 割 交 付 金	28,000	—	28,000	0.0	29,000	0.0	△ 3.4
4 配 当 割 交 付 金	136,000	—	136,000	0.1	100,000	0.1	36.0
5 株式等譲渡所得割交付金	67,000	—	67,000	0.1	100,000	0.1	△ 33.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	272,000	—	272,000	0.2	370,000	0.3	△ 26.5
7 地 方 消 費 税 交 付 金	5,830,000	—	5,830,000	5.3	5,803,000	4.6	0.5
8 ゴルフ場利用税交付金	26,000	—	26,000	0.0	29,000	0.0	△ 10.3
9 環 境 性 能 割 交 付 金	43,600	—	43,600	0.0	69,860	0.1	△ 37.6
10 国有提供施設等所在市町村 助 成 交 付 金	34,060	—	34,060	0.0	34,000	0.0	0.2
11 地 方 特 例 交 付 金	762,880	—	762,880	0.7	99,170	0.1	669.3
12 地 方 交 付 税	13,914,000	169,700	14,083,700	12.7	13,035,210	10.4	8.0
13 交通安全対策特別交付金	42,180	—	42,180	0.0	43,530	0.0	△ 3.1
14 分 担 金 及 び 負 担 金	531,040	—	531,040	0.5	516,000	0.4	2.9
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,500,430	—	1,500,430	1.4	1,572,420	1.3	△ 4.6
16 国 庫 支 出 金	15,235,960	3,601,120	18,837,080	17.0	39,000,910	31.2	△ 51.7
17 県 支 出 金	6,920,870	—	6,920,870	6.3	6,577,870	5.3	5.2
18 財 産 収 入	433,390	—	433,390	0.4	398,510	0.3	8.8
19 寄 附 金	26,360	—	26,360	0.0	33,080	0.0	△ 20.3
20 繰 入 金	2,566,110	—	2,566,110	2.3	3,926,670	3.1	△ 34.6
21 繰 越 金	2,481,270	—	2,481,270	2.3	1,775,910	1.4	39.7
22 諸 収 入	7,156,960	—	7,156,960	6.5	7,609,440	6.1	△ 5.9
23 市 債	12,260,400	—	12,260,400	11.1	6,734,800	5.4	82.0
合 計	106,760,900	3,770,820	110,531,720	100.0	125,048,480	100.0	△ 11.6

(2) 歳 出

(単位:千円)

款	令和3年度12月補正予算 (令和3年12月16日追加提出)				前年度同期		対前年度
	補正前の額	補正額	計	構成比 (%)	予算額	構成比 (%)	同期増減率 (%)
1 議会費	465,290	—	465,290	0.4	459,410	0.4	1.3
2 総務費	11,278,140	—	11,278,140	10.2	36,734,320	29.4	△ 69.3
3 民生費	34,875,180	3,754,320	38,629,500	34.9	35,407,580	28.3	9.1
4 衛生費	9,209,690	—	9,209,690	8.3	5,667,210	4.5	62.5
5 労働費	145,620	—	145,620	0.1	152,170	0.1	△ 4.3
6 農林水産業費	3,112,390	—	3,112,390	2.8	2,651,280	2.1	17.4
7 商工費	7,667,050	—	7,667,050	6.9	10,015,320	8.0	△ 23.4
8 土木費	8,663,770	—	8,663,770	7.8	8,287,240	6.6	4.5
9 消防費	2,810,380	—	2,810,380	2.6	2,767,030	2.2	1.6
10 教育費	16,573,800	16,500	16,590,300	15.0	10,659,620	8.5	55.6
11 災害復旧費	366,530	—	366,530	0.4	444,760	0.4	△ 17.6
12 公債費	9,219,780	—	9,219,780	8.4	9,333,000	7.5	△ 1.2
13 諸支出金	2,171,980	—	2,171,980	2.0	2,319,540	1.9	△ 6.4
14 予備費	201,300	—	201,300	0.2	150,000	0.1	34.2
合 計	106,760,900	3,770,820	110,531,720	100.0	125,048,480	100.0	△ 11.6

5 補正予算の主な内容

(1) 一般会計

(◎は新規)

ア 歳 出

【民生費】 (348億7,518万円 → 386億2,950万円) 37億5,432万円

○ 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業費追加

1億1,336万円

7月から実施している「新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金」の支給事業について、国補正予算に対応し、申請期限の延長等の拡充を行うもの（国庫補助：10/10）

- ・ 人件費 37万円
- ・ 郵送料 21万円
- ・ 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金 1億1,278万円

《拡充内容》

- [申請期限] 令和3年11月30日から令和4年3月31日に延長
- [再支給] 1度支給を受けた世帯への、再支給（最大3カ月）が可能
- [支給対象] 社会福祉協議会の総合支援資金（再貸付）を借り終えた世帯に加え、緊急小口資金及び総合支援資金（初回貸付）のみを借り終えた世帯にまで拡大
- [求職要件] 公共職業安定所への求職申込み及び相談等に加え、地方公共団体が設ける公的な職業紹介窓口への求人申込み及び相談でも可

◎ 灯油購入費等給付金支給事業費 1億5,320万円

原油価格高騰による市民の経済的負担を軽減するため、対象世帯の冬季暖房費用等の一部を申請（令和3年12月中旬から令和4年3月31日まで）により1世帯につき10,000円支給するもの
〈対象世帯〉

令和3年11月1日において本市の住民基本台帳に記録されている世帯のうち、以下の要件に該当する計14,880世帯

生活保護世帯…1,410世帯

住民税非課税世帯のうち

75歳以上のみ、または要介護4、5の介護保険認定者のいる世帯…10,600世帯

重度障害者のいる世帯

（身障1・2級、療育A1・A2、精神1・2級）…2,020世帯

母子・父子世帯…850世帯

- ・ 消耗品費 25万円
- ・ 郵送料 306万円
- ・ システム改修委託料 109万円
- ・ 灯油購入費等扶助費 1億4,880万円

(10,000円×14,880世帯)

[財源] 特別交付税 (10/10)

◎ 子育て世帯等臨時特別支援事業費 34億8,776万円

国の「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策（令和3年11月19日閣議決定）」に基づき、0歳から高校生までの子どもがいる世帯に対し、子ども1人当たり10万円相当の給付を行うもの（国庫補助：10/10）

- ・ 郵送料 230万円
- ・ 手数料 288万円
- ・ システム改修委託料 258万円
- ・ 子育て世帯等臨時特別支援事業扶助費

34億8,000万円

[支給対象者] 34,800人

(内訳) ①令和3年9月分の児童手当支給対象者

(中学生以下の子ども) 27,900人

②平成15年4月2日から平成18年4月1日の

間に生まれた高校生等 6,000人

③10月1日以降、令和4年3月31日までに生

まれた子ども 900人

[支給方法等] 子ども1人当たり10万円を現金で支給

①のうち、公務員世帯(2,500人)を除く

該当世帯には、12月中に支給

高校生等、新生児の該当世帯及び①のうち、

公務員世帯には、申請審査後に順次支給

【教育費】 (165億7,380万円 → 165億9,030万円) 1,650万円

○ あがたの森文化会館管理運営費追加 1,650万円

重要文化財旧松本高等学校校舎の床下蒸気配管保温材からアスベストが検出されたため、早急に除去工事を実施するもの

[事業期間・施工箇所]

令和3年度(事業費:1,650万円) 本館南1-4、1-5会議室

令和4年度(事業費:5,665万円) 本館全体(令和3年度 実施箇所以外)及び講堂

- ・ 工事請負費

イ 歳 入

【地方交付税】 (139億1,400万円 → 140億8,370万円) 1億6,970万円

○ 特別交付税追加

【国庫支出金】 (152億3,596万円 → 188億3,708万円) 36億 112万円

○ 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業費補助金追加

1億1,336万円

制度の拡充に伴うもの

◎ 子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金 34億8,776万円